



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 榎木 孝磨 (TEL) 03-5220-5451
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,638	△7.4	1,603	△6.6	1,546	△5.7	869	△6.0
2024年3月期第1四半期	8,246	△9.1	1,716	△52.6	1,640	△54.2	925	△59.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,171百万円(16.9%) 2024年3月期第1四半期 1,001百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.74	—
2024年3月期第1四半期	2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,217	41,326	80.5
2024年3月期	58,640	43,973	74.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 41,246百万円 2024年3月期 43,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

株主優待廃止に伴い、2025年3月期においては特別配当として年間配当金6円を予定しています。

2025年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

2025年3月期期末(予想) 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.7	4,500	△26.3	4,500	△26.3	2,900	△21.7	9.14
通期	48,900	10.8	17,000	5.8	17,000	2.9	11,000	2.5	34.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	336,934,800株	2024年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	19,771,901株	2024年3月期	19,771,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	317,162,899株	2024年3月期1Q	328,631,681株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間については、前期末の2024年1月から3月にかけて四半期として過去最高の成約件数を記録した反動もあり、成約件数は191件と前年同四半期と比べ39件減少いたしました。

しかしながら業績の先行指標である譲渡案件の新規の受託件数は当第1四半期累計期間で321件となり、前年同四半期の280件と比べて41件増加しております。同様に譲受案件の新規受託案件も当第1四半期累計期間で335件となり、前年同四半期の290件と比べて45件増加しており、着実に通期業績予想達成に向けた商談ストックは積み上がっております。当社グループでは引き続き豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力してまいります。

経営成績については下表のとおり、上記の成約件数の減少に伴い前年同四半期と比べて減収減益となりました。一方で1件当たりM&A売上高が38.5百万円となり、前年同四半期の33.5百万円から5.0百万円向上したこと、セミナー等による積極投資を行いつつもコスト抑制により各種固定費が抑えられたこと等により、前年同四半期並みの利益率を維持しております。

	当第1四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	7,638百万円	8,246百万円	△7.4%
営業利益	1,603百万円	1,716百万円	△6.6%
経常利益	1,546百万円	1,640百万円	△5.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	869百万円	925百万円	△6.0%

■ 営業上の取組

① ダイレクトマーケティングの強化

当第1四半期連結累計期間においては、M&Aに馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーを13回開催し、660名の経営者に参加いただきました。また、リアルでは事業承継セミナーや成長戦略セミナーを全国で13回開催し、参加者は1,000名を超えました。このようにM&Aについての経営者の検討段階に応じた多様なセミナーを行うことで、多くの経営者にM&Aの魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで更に新規受託の獲得へ繋げるとともに、今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名超の集客を目指してまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県に開設しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに茨城県と静岡県に新規開設しております。一例として新潟県では、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県および近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」を開設する等、セミナーだけではなく地域社会の活性化の施策を行っております。

② ミッドキャップ受託体制の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化すべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの受託や成約を強化し、1件当たりのM&A売上高の単価向上を図っております。

③ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第1四半期連結累計期間では、3社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所

存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,200百万円(19.3%)減少し、34,186百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,864百万円、売掛金が1,247百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて776百万円(4.8%)増加し、17,031百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,190百万円増加し、繰延税金資産が383百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,423百万円(12.7%)減少し、51,217百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,346百万円(45.8%)減少し、5,139百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,544百万円、未払費用が1,499百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて429百万円(8.3%)減少し、4,751百万円となりました。これは、長期借入金が700百万円減少し、繰延税金負債が270百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,775百万円(32.6%)減少し、9,891百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,647百万円(6.0%)減少し、41,326百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額869百万円及び配当金の支払による減少額3,805百万円により2,935百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,439,818	30,575,344
売掛金	2,579,173	1,331,559
前払費用	517,813	489,297
その他	1,851,973	1,792,662
貸倒引当金	△2,211	△2,307
流動資産合計	42,386,566	34,186,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	344,229	335,853
その他（純額）	167,579	162,116
有形固定資産合計	511,808	497,969
無形固定資産	173,846	160,964
投資その他の資産		
投資有価証券	11,850,514	13,041,243
繰延税金資産	392,792	9,146
長期預金	1,008,468	1,008,618
その他	2,316,612	2,313,072
投資その他の資産合計	15,568,387	16,372,081
固定資産合計	16,254,042	17,031,015
資産合計	58,640,609	51,217,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,045	732,388
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,011,368	511,556
未払法人税等	2,704,829	159,946
契約負債	327,026	346,882
預り金	229,261	428,574
賞与引当金	307,453	88,792
役員賞与引当金	-	56,700
その他	1,581,440	1,414,361
流動負債合計	9,485,426	5,139,200
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,200,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	112,778	383,179
固定負債合計	5,181,570	4,751,972
負債合計	14,666,996	9,891,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,993,551	3,993,551
利益剰余金	54,158,155	51,222,160
自己株式	△18,963,044	△18,963,044
株主資本合計	43,234,214	40,298,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,244	825,742
為替換算調整勘定	70,740	122,268
その他の包括利益累計額合計	662,985	948,011
新株予約権	12,443	-
非支配株主持分	63,968	80,167
純資産合計	43,973,612	41,326,398
負債純資産合計	58,640,609	51,217,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,246,763	7,638,445
売上原価	4,124,655	3,864,126
売上総利益	4,122,108	3,774,319
販売費及び一般管理費	2,406,096	2,171,182
営業利益	1,716,011	1,603,136
営業外収益		
新株予約権戻入益	572	12,443
受取利息	10,402	13,723
為替差益	724	-
その他	515	993
営業外収益合計	12,213	27,160
営業外費用		
支払利息	2,197	4,635
持分法による投資損失	6,217	31,574
投資事業組合運用損	28,486	24,092
為替差損	-	21,542
支払手数料	49,999	1,000
雑損失	760	939
営業外費用合計	87,661	83,784
経常利益	1,640,563	1,546,512
特別利益		
固定資産売却益	256	-
特別利益合計	256	-
税金等調整前四半期純利益	1,640,820	1,546,512
法人税、住民税及び事業税	125,874	131,583
法人税等調整額	601,614	530,514
法人税等合計	727,488	662,097
四半期純利益	913,331	884,414
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,458	14,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	925,789	869,959

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	913,331	884,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,301	233,498
為替換算調整勘定	7,026	53,271
その他の包括利益合計	88,327	286,769
四半期包括利益	1,001,659	1,171,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,813	1,154,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,154	16,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に記載していた1,087千円は、「新株予約権戻入益」572千円、「その他」515千円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	814,208	979,453
業務中間報酬	936,751	921,758
成功報酬	5,842,109	5,375,345
その他M&Aコンサルティング報酬	232,158	70,500
その他	421,535	291,388
合計	8,246,763	7,638,445

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。